

令和4年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度  
財 務 諸 表 の 概 要



# 令和4年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和4年度の財務諸表(一般会計及び特別会計)を作成しました。

## I. 令和4年度の財務諸表のポイント

### 【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆7,986億円(対前年度比+712億円)、負債6兆2,901億円(対前年度比▲2,097億円)、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆5,084億円(対前年度比+2,809億円)となっています。資産の増加は、事業用資産の増加(対前年度比+898億円)が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少(対前年度比▲1,678億円)が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.3%(前年度15.9%)となっています。

### 【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,809億円(対前年度比+1,069億円)となっています。行政収支の部では、行政収入4兆2,545億円(対前年度比▲5,000億円)、行政費用4兆778億円(対前年度比▲5,382億円)となり、行政収支差額が1,767億円(対前年度比+383億円)となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,558億円(対前年度比+416億円)となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が1,251億円(対前年度比+653億円)となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等により、地方税が増加(+609億円)する一方、地方交付税は減少(▲683億円)となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金(行政費用充当)が減少(▲5,102億円)となっています。

行政費用では、新型コロナウイルス感染症対策関連の負担金・補助金・交付金等が減少(▲6,388億円)する一方、物件費は昨年に引き続き増加(+608億円)となっています。

その結果、行政収支差額は増加(+383億円)となっています。

特別収支では、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等により、その他特別収入が増加(+1,232億円)となっています。結果、特別収支差額は増加(+653億円)となっています。

### 【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、560億円(対前年度比▲172億円)となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金積立金に係る支出の減少等により増加しており、2,547億円(対前年度比+2,449億円)となっています。また、財務活動収支差額は、地方債償還金支出(6,305億円)が地方債収入(4,627億円)を上回ったこと等により、▲2,451億円(対前年度比▲2,595億円)となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和5年3月31日現在)

貸借対照表

・ 総資産	7兆7,986億円	(対前年度比 +712億円)	①
・ 負債	6兆2,901億円	(対前年度比 ▲2,097億円)	②
・ 純資産	1兆5,084億円	(対前年度比 +2,809億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.3% (前年度 15.9%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

行政収入	4兆2,545億円	(対前年度比 ▲5,000億円)	①
行政費用	4兆778億円	(対前年度比 ▲5,382億円)	②
行政収支差額	1,767億円	(対前年度比 +383億円)	③=①-②
金融収支差額	▲209億円	(対前年度比 +33億円)	④
通常収支差額	1,558億円	(対前年度比 +416億円)	⑤=③+④
特別収支差額	1,251億円	(対前年度比 +653億円)	⑥
当期収支差額	2,809億円	(対前年度比 +1,069億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,645億円	(対前年度比 +274億円)	①
投資活動収支差額	▲99億円	(対前年度比 +2,175億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,547億円	(対前年度比 +2,449億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,451億円	(対前年度比 ▲2,595億円)	④
収支差額合計	96億円	(対前年度比 ▲146億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	465億円	(対前年度比 ▲26億円)	⑥
形式収支	560億円	(対前年度比 ▲172億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	389億円	(対前年度比 ▲2億円)	⑧
再計	949億円	(対前年度比 ▲174億円)	⑨=⑦+⑧

## Ⅱ. 資産

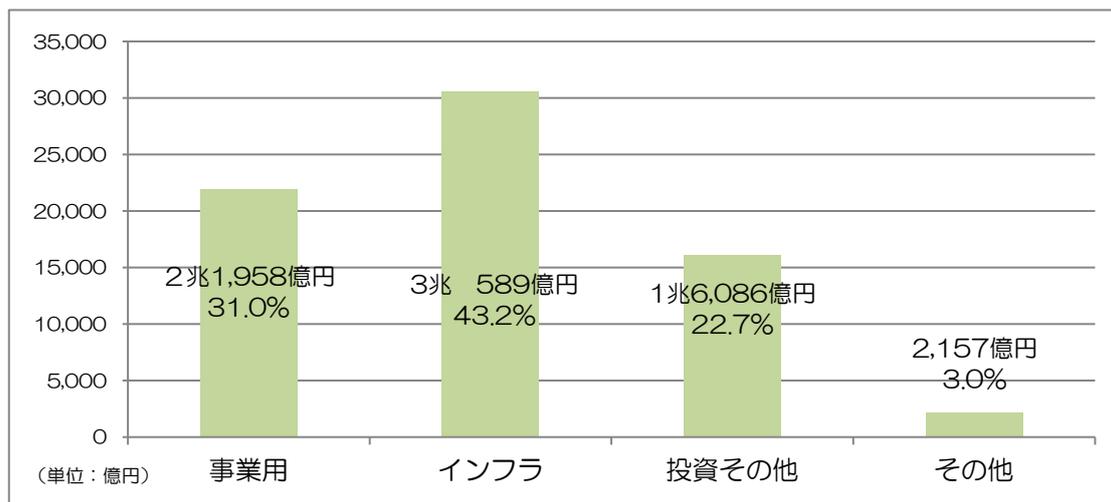
### 1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,195 億円（対前年度比▲355 億円）であり、歳計現金等が 172 億円減少し、基金も 124 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 791 億円（対前年度比+1,067 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,958 億円（対前年度比+898 億円）、インフラ資産 3 兆 589 億円（対前年度比▲226 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,086 億円（対前年度比+801 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 74.2%（前年度 74.4%）を占めています。

なお、前年度まで計上しておりましたリース資産（403 億円）及びリース債務（405 億円）については、財務諸表作成基準によりファイナンス・リース取引に該当するものを、リース資産及びリース債務として計上することとしておりますが、令和 4 年度にリース取引を正確に判定するため、リース会計マニュアルの改訂を行い、その結果、ファイナンス・リース取引に該当するリース取引はありませんでした。

「固定資産の状況」



### 2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、965 億円（対前年度比▲225 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 81%を占めています。

① 道路事業	310 億円	(対前年度比 +0 億円)
② 河川砂防事業	249 億円	(対前年度比 ▲96 億円)
③ 府営住宅事業	146 億円	(対前年度比 ▲102 億円)
④ 警察施設管理事業	27 億円	(対前年度比 ▲24 億円)
⑤ 交通指導取締事業	25 億円	(対前年度比 +0 億円)
⑥ 公園事業	24 億円	(対前年度比 ▲2 億円)

### 3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 58.7%（対前年度比+1.1 ポイント）、インフラ資産が 60.8%（対前年度比+1.1 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,042億円 (+369億円)	1兆2,937億円 (+445億円)	58.7% (57.6%)
インフラ資産	3兆8,485億円 (+322億円)	2兆3,400億円 (+632億円)	60.8% (59.7%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

### 4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 134 億円の減損処理（土地 3 億円、建物 118 億円、工作物 12 億円、対前年度比+126 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大和田川廃川堤敷	1 億円	1 億円 (帳簿価額を減額)
◆国道 423 号江坂立体駐車場	4 億円	4 億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅瓜破西※	112 億円	112 億円 (帳簿価額を減額)

※大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は毎年度大阪市が負担。

### 5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

## 6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,416 億円（対前年度比+28 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 26.1%（対前年度比▲8.6 ポイント）、貸付金が 0.8%（対前年度比+0.1 ポイント）となっています。

### 「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	245 億円 (▲48 億円)	64 億円 (▲38 億円)	26.1% (34.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,170 億円 (+77 億円)	17 億円 (▲1 億円)	0.8% (0.9%)
計	—	2,416 億円 (+28 億円)	81 億円 (▲38 億円)	—

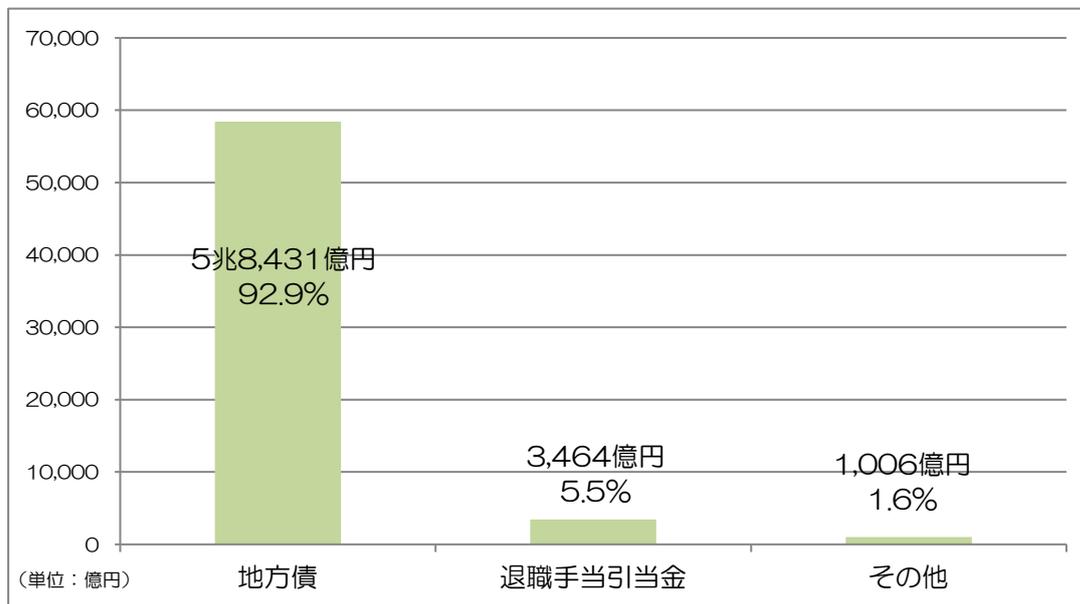
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

## Ⅲ. 負債

### 1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、5兆 8,431 億円（対前年度比▲1,678 億円）で、負債の約 92.9%を占めています。

### 「主な負債の構成状況」



## 2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆109億円から、1,678億円減少し、令和4年度末で5兆8,431億円となっています。

なお、令和4年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

### 【令和4年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	409億円	（ 2,800億円）
② 上記を除く事業債	820億円	（ 1,048億円）
③ 元金償還額	▲2,907億円	（▲2,424億円）
	▲1,678億円	（ 1,424億円）

\*カッコ内：前年度金額

## IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入4兆2,545億円（対前年度比▲5,000億円）、行政費用4兆778億円（対前年度比▲5,382億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆4,505億円（対前年度比＋609億円）、地方譲与税1,701億円（対前年度比＋251億円）、地方交付税3,121億円（対前年度比▲683億円）、国庫支出金（行政費用充当）1兆801億円（対前年度比▲5,102億円）、事業収入（特別会計）5,923億円（対前年度比＋123億円）となっています。

行政費用では、税連動費用8,797億円（対前年度比＋161億円）、給与関係費5,998億円（対前年度比＋190億円）、負担金・補助金・交付金等2兆569億円（対前年度比▲6,388億円）となり、行政収支差額が1,767億円（対前年度比＋383億円）となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増等により、地方税が増加（＋609億円）する一方、地方交付税は減少（▲683億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,102億円）し、負担金・補助金・交付金等も減少（▲6,388億円）。一方、物件費は新型コロナウイルス感染症対策関連のため増加（＋608億円）。給与関係費は大阪市立の高等学校等の一元化による教職員数の増等により増加（＋190億円）となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入4億円を、地方債利息等の金融費用213億円が上回ったため、金融収支差額が▲209億円（対前年度比＋33億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は1,558億円（対前年度比＋416億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入1,753億円（対前年度比＋1,037億円）、特別費用502億円（対前年度比＋384億円）となり、特別収支差額が1,251億円（対前年度比＋653億円）となっています。

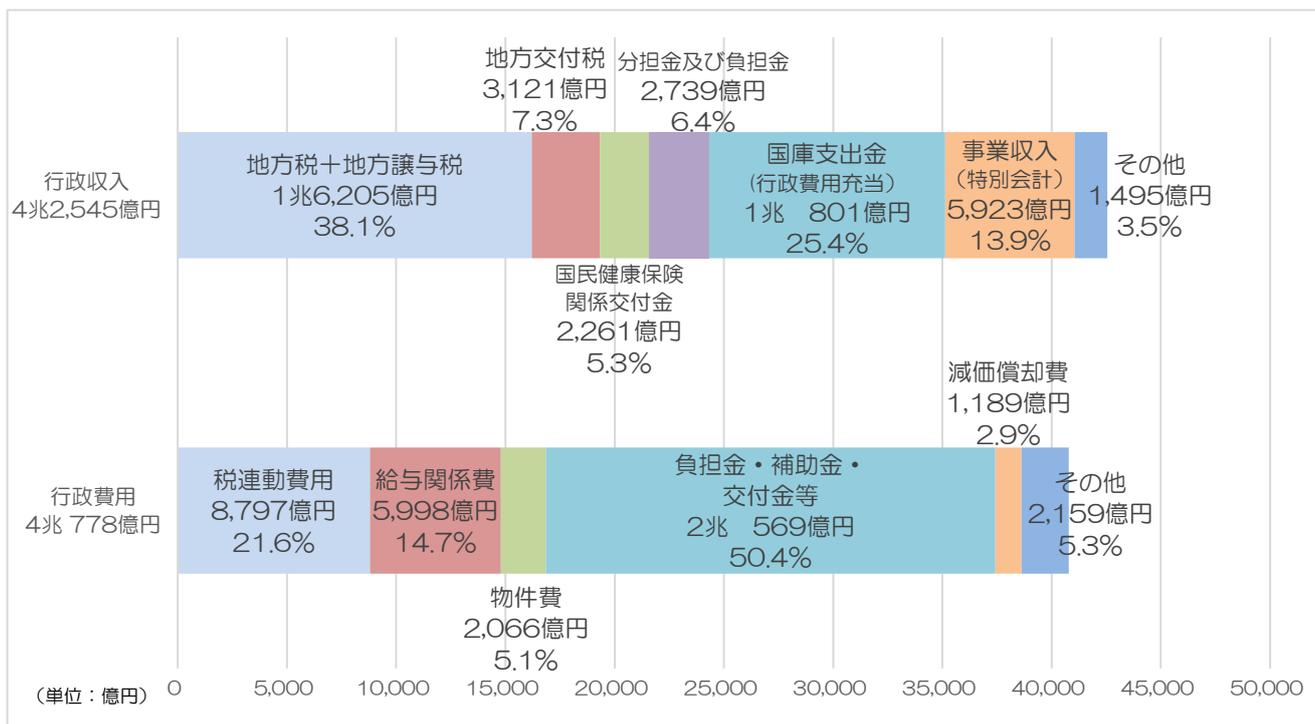
前年度との比較では、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等によりその他特別収入が増加（＋1,232億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、2,809億円（対前年度比＋1,069億円）となっています。

### 「行政コスト計算書の状況」

科目	令和4年度	令和3年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	4兆2,545億円	4兆7,545億円	▲5,000億円	①
地方税+地方譲与税	1兆6,205億円	1兆5,345億円	+860億円	
地方交付税	3,121億円	3,804億円	▲683億円	
国民健康保険関係交付金	2,261億円	2,503億円	▲242億円	
分担金及び負担金(行政費用充当)	2,739億円	2,722億円	+16億円	
国庫支出金(行政費用充当)	1兆801億円	1兆5,903億円	▲5,102億円	
事業収入(特別会計)	5,923億円	5,799億円	+123億円	
その他(使用料等)	1,495億円	1,468億円	+28億円	
行政費用	4兆778億円	4兆6,160億円	▲5,382億円	②
税連動費用	8,797億円	8,636億円	+161億円	
給与関係費	5,998億円	5,807億円	+190億円	
物件費	2,066億円	1,459億円	+608億円	
負担金・補助金・交付金等	2兆569億円	2兆6,957億円	▲6,388億円	
減価償却費	1,189億円	1,269億円	▲80億円	
その他(維持補修費等)	2,159億円	2,031億円	+128億円	
行政収支差額	1,767億円	1,385億円	+383億円	③=①-②
金融収支差額	▲209億円	▲243億円	+33億円	④
通常収支差額	1,558億円	1,142億円	+416億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,251億円	598億円	+653億円	⑥
当期収支差額	2,809億円	1,740億円	+1,069億円	⑦=⑤+⑥

### 「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



## V. 財務状況について

### 1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

**19.3%** （＝1兆5,084億円／7兆7,986億円）

前年度: 15.9% （＝1兆2,275億円／7兆7,273億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

**103.8%** （＝4兆2,549億円／4兆991億円）

前年度: 102.5% （＝4兆7,548億円／4兆6,406億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(\*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。） \* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

**81.2%** （＝965億円／1,189億円）

前年度: 103.5% （＝1,190億円／1,150億円）

### 2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

#### 「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
増減	+9千円	▲2万3千円	▲5万7千円	▲6万1千円	▲7,385人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和3年度に比べ、府民一人当たり資産は9千円増加、負債は2万3千円減少した結果、純資産が3万2千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は5万7千円、費用（行政費用＋金融費用）は6万1千円減少しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

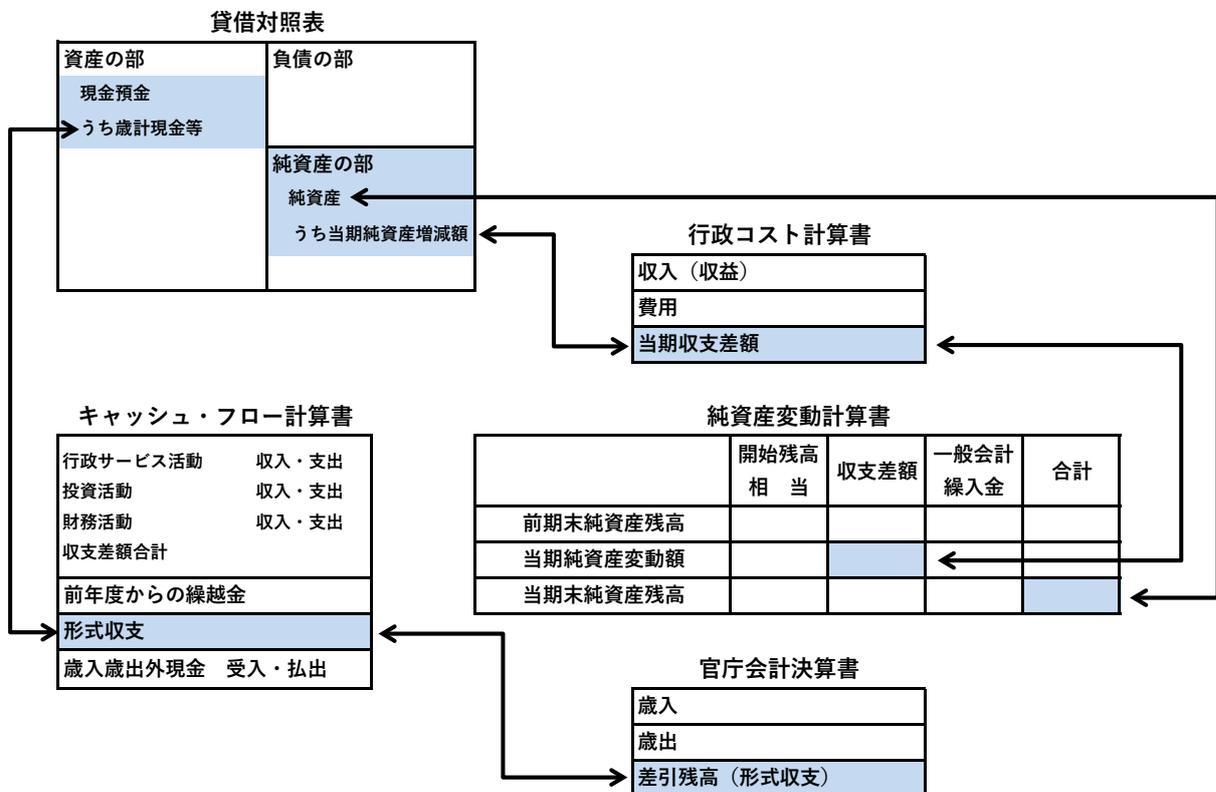
## (参考) 財務諸表の構成

### 1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

### 2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



### 3. 作成基準日

令和5年3月31日

ただし、出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

### 4. 対象となる会計

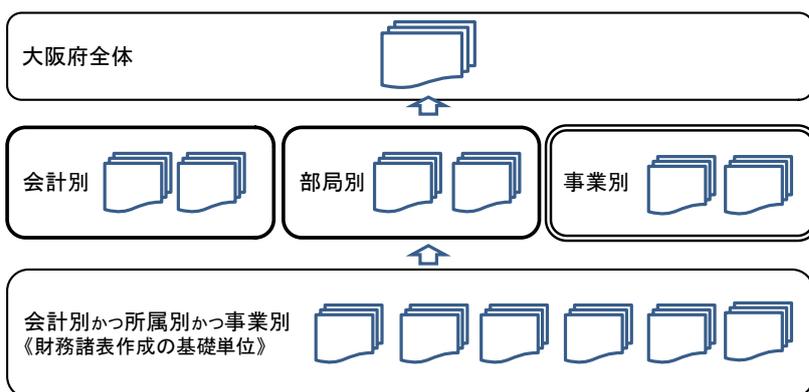
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていません。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	地方消費税清算特別会計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		

### 5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和4年度  
16会計  
21部局  
269事業

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>719,492</b>	<b>754,975</b>	<b>▲ 35,483</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>727,939</b>	<b>723,455</b>	<b>4,484</b>
現金預金	94,907	112,301	▲ 17,394	地方債	644,936	629,621	15,315
歳計現金等	56,043	73,236	▲ 17,194	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,864	39,064	▲ 200	他会計借入金	—	—	—
未収金	24,528	29,363	▲ 4,835	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,124	12,625	▲ 502	賞与等引当金	46,837	45,629	1,207
その他未収金	12,405	16,738	▲ 4,334	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6,408	▲ 10,196	3,788	支払保証債務	—	—	—
基金	535,009	547,431	▲ 12,422	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	333,180	367,907	▲ 34,727	還付未済金	2,747	2,371	377
減債基金	201,829	179,525	22,305	リース債務	—	12,213	▲ 12,213
短期貸付金	11,248	10,803	445	その他流動負債	33,418	33,621	▲ 203
貸倒引当金	▲ 147	▲ 132	▲ 15	<b>II 固定負債</b>	<b>5,562,174</b>	<b>5,776,349</b>	<b>▲ 214,175</b>
その他流動資産	60,356	65,405	▲ 5,049	地方債	5,198,190	5,381,273	▲ 183,083
<b>II 固定資産</b>	<b>7,079,062</b>	<b>6,972,345</b>	<b>106,718</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,195,840	2,106,076	89,765	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,192,327	2,102,560	89,767	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,281,532	1,184,076	97,456	退職手当引当金	346,415	351,328	▲ 4,913
建物	810,298	814,188	▲ 3,891	その他引当金	—	—	—
工作物	100,118	103,876	▲ 3,759	リース債務	—	28,280	▲ 28,280
立木竹	337	363	▲ 26	その他固定負債	17,570	15,468	2,102
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	<b>6,290,112</b>	<b>6,499,803</b>	<b>▲ 209,691</b>
浮標等	43	56	▲ 13	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	<b>1,508,442</b>	<b>1,227,516</b>	<b>280,926</b>
無形固定資産	3,513	3,516	▲ 3	(うち当期純資産増減額)	280,926	174,003	106,922
地上権	293	295	▲ 2				
特許権等	3,220	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,058,896	3,081,524	▲ 22,628				
有形固定資産	3,058,869	3,081,497	▲ 22,628				
土地	1,550,363	1,542,035	8,328				
建物	5,665	5,425	240				
工作物	1,502,841	1,534,037	▲ 31,196				
無形固定資産	28	28	0				
地上権	28	28	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8,404	7,891	513				
図書	8,704	8,606	98				
リース資産	—	40,338	▲ 40,338				
ソフトウェア	5,368	4,700	668				
建設仮勘定	193,219	194,723	▲ 1,504				
投資その他の資産	1,608,630	1,528,488	80,143				
出資金	542,630	538,559	4,071				
法人等出資金	486,073	486,095	▲ 21				
公営企業会計出資金	56,557	52,464	4,093				
長期貸付金	205,787	198,568	7,218				
貸倒引当金	▲ 1,575	▲ 1,652	76				
基金	855,545	783,781	71,764				
減債基金	717,440	649,047	68,392				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	138,105	134,734	3,372				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6,243	9,231	▲ 2,987	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,508,442</b>	<b>1,227,516</b>	<b>280,926</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,798,554</b>	<b>7,727,320</b>	<b>71,235</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,798,554</b>	<b>7,727,320</b>	<b>71,235</b>

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>4,254,519</b>	<b>4,754,477</b>	<b>▲ 499,959</b>
地方税	1,450,457	1,389,570	60,887
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金(行政費用充当)	273,859	272,229	1,630
使用料及び手数料	65,195	64,971	223
国庫支出金(行政費用充当)	1,080,093	1,590,330	▲ 510,237
財産収入	7,256	6,947	309
寄附金	1,486	1,183	303
繰入金	—	22	▲ 22
特別会計繰入金	—	22	▲ 22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	592,253	579,921	12,333
その他行政収入	69,246	66,979	2,267
<b>2 行政費用</b>	<b>4,077,798</b>	<b>4,616,008</b>	<b>▲ 538,209</b>
税運動費用	879,734	863,627	16,107
給与関係費	599,781	580,741	19,039
物件費	206,642	145,857	60,786
維持補修費	49,431	43,215	6,216
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,056,917	2,695,742	▲ 638,825
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	8,191	8,621	▲ 431
減価償却費	118,863	126,906	▲ 8,044
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2,156	966	▲ 3,122
貸倒引当金繰入額	▲ 36	▲ 29	▲ 7
賞与等引当金繰入額	46,832	45,551	1,281
退職手当引当金繰入額	35,957	35,586	371
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,154	638	516
<b>行政収支差額</b>	<b>176,720</b>	<b>138,470</b>	<b>38,251</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>386</b>	<b>350</b>	<b>36</b>
受取利息及び配当金	386	350	36
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>21,326</b>	<b>24,621</b>	<b>▲ 3,295</b>
地方債利息・手数料	21,285	24,594	▲ 3,309
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	41	27	15
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 20,940</b>	<b>▲ 24,271</b>	<b>3,331</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>155,780</b>	<b>114,199</b>	<b>41,581</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>175,329</b>	<b>71,612</b>	<b>103,717</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,464	1,961	503
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(公共施設等整備)	41,997	53,364	▲ 11,367
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
固定資産売却益	4,484	12,483	▲ 7,999
過年度修正益	1,733	1,893	▲ 161
その他特別収入	124,488	1,267	123,220
<b>2 特別費用</b>	<b>50,183</b>	<b>11,808</b>	<b>38,375</b>
固定資産売却損	668	883	▲ 215
固定資産除却損	1,246	2,821	▲ 1,575
災害復旧費	321	721	▲ 400
過年度修正損	17,026	5,191	11,835
その他特別費用	30,923	2,192	28,731
<b>特別収支差額</b>	<b>125,145</b>	<b>59,804</b>	<b>65,341</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>280,926</b>	<b>174,003</b>	<b>106,922</b>

### キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>4,252,870</b>	<b>4,759,959</b>	<b>▲ 507,089</b>
地方税	1,452,123	1,395,997	56,126
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金 (行政支出充当)	273,822	272,192	1,631
使用料及び手数料	65,095	65,217	▲ 122
国庫支出金(行政支出充当)	1,080,086	1,590,329	▲ 510,243
財産収入	7,049	6,940	109
寄附金	1,484	1,183	301
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	591,917	580,039	11,878
その他行政収入	66,620	65,735	884
<b>行政支出</b>	<b>3,967,202</b>	<b>4,498,403</b>	<b>▲ 531,201</b>
税連動支出	879,734	863,627	16,107
給与関係費	686,276	669,869	16,407
物件費	207,249	145,889	61,360
維持補修費	49,840	43,154	6,686
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,059,424	2,698,657	▲ 639,233
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	8,191	8,621	▲ 431
<b>金融収入</b>	<b>386</b>	<b>350</b>	<b>36</b>
受取利息及び配当金	386	350	36
地方債発行差金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>21,347</b>	<b>24,660</b>	<b>▲ 3,313</b>
地方債利息・手数料	21,306	24,634	▲ 3,328
他会計借入金利息等	41	27	15
<b>特別収入</b>	<b>163</b>	<b>643</b>	<b>▲ 481</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>321</b>	<b>721</b>	<b>▲ 400</b>
災害復旧費	321	721	▲ 400
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>264,548</b>	<b>237,168</b>	<b>27,381</b>

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>881,107</b>	<b>874,859</b>	<b>6,248</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,826	2,390	436
国庫支出金(公共施設等整備)	41,997	53,364	▲ 11,367
財産収入	6,645	14,578	▲ 7,932
基金繰入金(取崩額)	122,329	24,598	97,730
財政調整基金	88,001	—	88,001
その他の基金	34,327	24,598	9,729
貸付金元金回収収入	704,733	777,486	▲ 72,753
保証金等返還収入	2,577	2,443	134
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>891,001</b>	<b>1,102,249</b>	<b>▲ 211,248</b>
公共施設等整備支出	96,484	119,010	▲ 22,526
基金積立金	77,589	200,408	▲ 122,819
財政調整基金	39,892	180,748	▲ 140,856
その他の基金	37,697	19,660	18,037
出資金	4,599	6,107	▲ 1,508
貸付金	712,303	776,708	▲ 64,405
保証金等支出	26	16	10
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 9,894</b>	<b>▲ 227,391</b>	<b>217,496</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>254,654</b>	<b>9,777</b>	<b>244,877</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>642,255</b>	<b>826,956</b>	<b>▲ 184,701</b>
地方債	462,723	697,951	▲ 235,228
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	179,531	129,005	50,527
減債基金	179,531	129,005	50,527
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>887,337</b>	<b>812,522</b>	<b>74,814</b>
地方債償還金	630,491	555,232	75,259
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	11,927	▲ 11,927
基金積立金	256,846	245,363	11,483
減債基金	256,846	245,363	11,483
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 245,082</b>	<b>14,433</b>	<b>▲ 259,516</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>9,572</b>	<b>24,211</b>	<b>▲ 14,639</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>46,471</b>	<b>49,026</b>	<b>▲ 2,555</b>
<b>形式収支</b>	<b>56,043</b>	<b>73,236</b>	<b>▲ 17,194</b>
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>352,647</b>	<b>327,915</b>	<b>24,732</b>
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>313,783</b>	<b>288,851</b>	<b>24,932</b>
<b>再計</b>	<b>94,907</b>	<b>112,301</b>	<b>▲ 17,394</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合計
前期末残高	754,381	473,135	—	—	—	—	1,227,516
当期変動額	—	280,926	—	—	—	—	280,926
当期末残高	754,381	754,061	—	—	—	—	1,508,442

会 計:各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,227,516	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	111,777				大阪市立の高等学校等の移管による資 産の増 +123,402 府営住宅事業で管理する資産の減価償 却等による減 -15,658 府営住宅事業に係る建設仮勘定の減 -10,523 府立高等学校管理運営事業で管理する 資産の減価償却等による減 -9,509 地方債の償還等により +31,724
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	42,088				道路事業、河川砂防事業等の実施等 による資産の増 +45,059 道路事業、河川砂防事業等で管理する 資産の減価償却等 -56,876 地方債の償還等により +56,508
③ その他	1,749				大阪市立の高等学校等の移管による資 産の増 +644 リース資産の減 -40,338 減債基金の増 +68,392 長期貸付金の増 +7,218 地方債の発行等により -39,336 出資金の増 +4,071 ソフトウェアの増 +668 府立高等学校管理運営事業で管理する 資産の減価償却等による減 -168
小 計	155,614		155,614		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債	118,872				特別債(流動)の増 -61,615 特別債(固定)の減 +180,486
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	31,092				退職手当引当金の減 +4,913 リース債務の減 +28,280 その他固定負債の増 -2,102
小 計	149,964		149,964		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		35,483			歳計現金等の減 -17,194 未収金の減 -4,835 財政調整基金の減 -34,727 減債基金の増 +22,305
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	10,831				賞与等引当金の増 -1,207 リース債務の減 +12,213 その他流動負債の減 -203
小 計	10,831	35,483	▲ 24,651		
I ~ IIIの増減合計	316,408	35,483	280,926		
当期末純資産残高				1,508,442	

会 計:各会計合算

## 固定資産附属明細表（各会計合算）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,351,775	391,501	256,945	3,486,332	1,294,005	65,361	2,192,327
土地	1,184,076	255,325	157,567	1,281,835	303	303	1,281,532
建物	1,856,927	124,389	93,567	1,887,749	1,077,451	53,317	810,298
工作物	308,570	11,787	5,784	314,573	214,455	11,728	100,118
立木竹	363	—	26	337	—	—	337
船舶	263	—	—	263	263	—	0
浮標等	1,058	—	—	1,058	1,015	13	43
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	5,358,336	53,276	12,770	5,398,843	2,339,975	64,478	3,058,869
土地	1,542,035	14,884	6,552	1,550,367	4	4	1,550,363
建物	20,206	690	128	20,768	15,103	323	5,665
工作物	3,796,095	37,702	6,089	3,827,707	2,324,867	64,150	1,502,841
重要物品	29,378	3,091	2,587	29,883	21,479	974	8,404
図書	8,606	128	29	8,704	—	—	8,704
リース資産	69,176	14,888	84,064	—	—	—	—
ソフトウェア	4,700	2,105	1,437	5,368	—	1,402	5,368
建設仮勘定	194,723	115,844	117,348	193,219	—	—	193,219
合 計	9,016,694	580,834	475,179	9,122,349	3,655,458	132,215	5,466,891

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,516	0	3	0	3,513
地上権	295	—	2	—	293
特許権等	3,221	0	0	0	3,220
インフラ資産	28	0	—	—	28
地上権	28	0	—	—	28
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3,544	0	3	0	3,541

## 基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	367,907	53,275	88,001	333,180	—	333,180
減 債 基 金	828,572	270,229	179,531	919,269	—	919,269
そ の 他 の 基 金	134,734	39,341	35,969	138,105	—	138,105
大阪府立国際会議場基金	3,594	465	160	3,898	—	3,898
用 品 調 達 基 金	10	—	—	10	—	10
災 害 救 助 基 金	7,281	72	183	7,170	—	7,170
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福 祉 基 金	3,687	158	58	3,787	—	3,787
小 口 支 払 基 金	45	—	—	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	34,975	9	4,457	30,527	—	30,527
み ど り の 基 金	645	32	37	640	—	640
文 化 振 興 基 金	24	7	10	22	—	22
環 境 保 全 基 金	1,758	527	349	1,936	—	1,936
女 性 基 金	12	4	3	13	—	13
府 営 住 宅 整 備 基 金	14,275	5,695	4,636	15,334	—	15,334
なみはやスポーツ振興基金	12	4	7	9	—	9
介護保険財政安定化基金	8,918	2	—	8,920	—	8,920
後期高齢者医療財政安定化基金	3,096	1	—	3,097	—	3,097
大阪ミュージアム基金	27	7	8	27	—	27
大阪教育ゆめ基金	295	187	31	451	—	451
安 心 こ ど も 基 金	7,534	3,938	3,330	8,142	—	8,142
御堂筋イルミネーション基金	13	8	7	14	—	14
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	26	2	3	24	—	24
が ん 対 策 基 金	38	6	11	32	—	32
農業構造改革推進等基金	4	0	4	0	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	11,567	902	1,546	10,922	—	10,922
地域医療介護総合確保基金	21,454	24,006	20,584	24,876	—	24,876
国民健康保険財政安定化基金	14,393	1,294	205	15,482	—	15,482
地 域 防 災 基 金	18	2	1	19	—	19
子 ども 輝 く 未 来 基 金	281	67	52	296	—	296
動 物 愛 護 管 理 基 金	36	7	2	41	—	41
グローバル人材育成基金	455	1	45	410	—	410
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金	109	89	198	—	—	—
スマートシニアライフ基金	18	105	42	81	—	81
ギャンブル等依存症対策基金	—	1	—	1	—	1
港 湾 施 設 整 備 基 金	—	1,743	—	1,743	—	1,743
合 計	1,331,212	362,844	303,502	1,390,554	—	1,390,554

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

# 基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		333,180					333,180
減 債 基 金	852	810,786	107,630				919,269
そ の 他 の 基 金		115,471	14,241	6,429		1,965	138,105
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		3,441	457				3,898
用 品 調 達 基 金		4				6	10
災 害 救 助 基 金		4,600	611			1,959	7,170
社会福祉施設職員福利厚生基金		121	16				137
福 祉 基 金		3,343	444				3,787
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		26,949	3,577				30,527
み ど り の 基 金		565	75				640
文 化 振 興 基 金		19	3				22
環 境 保 全 基 金		1,709	227				1,936
女 性 基 金		12	2				13
府 営 住 宅 整 備 基 金		13,537	1,797				15,334
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		8	1				9
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		7,875	1,045				8,920
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,734	363				3,097
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		24	3				27
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		398	53				451
安 心 こ ど も 基 金		8,142					8,142
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		13	2				14
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		21	3				24
が ん 対 策 基 金		28	4				32
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		0					0
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		3,967	527	6,429			10,922
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		21,961	2,915				24,876
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		13,668	1,814				15,482
地 域 防 災 基 金		17	2				19
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		261	35				296
動 物 愛 護 管 理 基 金		36	5				41
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		362	48				410
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金							-
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金		71	9				81
ギ ャ ン ブ ル 等 依 存 症 対 策 基 金		1	0				1
港 湾 施 設 整 備 基 金		1,539	204				1,743
合 計	852	1,259,437	121,871	6,429		1,965	1,390,554

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

## 法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,527	—	
	(公大) 大阪	71,758	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,300	—	
	その他	38,600	2,056	
	小 計	347,720	2,056	
有価証券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	19,598	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	138,353	—	
	合 計	486,073	2,056	

## 貸付金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
(地独) 大阪府立病院機構	64,295
(公財) 大阪府育英会	36,121
関西国際空港土地保有(株)	31,110
府内市町村	25,106
大阪府住宅供給公社	22,505
大阪外環状鉄道(株)	20,328
(公財) 大阪産業局	6,262
個人	6,040
中小企業など	2,651
その他	2,616
合 計	217,035

## 引当金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	10,196	978	580	4,186	6,408
貸倒引当金	1,784	75	103	34	1,722
賞与等引当金	45,629	46,832	45,621	4	46,837
退職手当引当金	351,328	38,760	40,870	2,803	346,415

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

## 地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会 計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	4,453,592	4,480,539	～ 0.5%	286,443	2,023,432	2,170,663
	1,227,449	1,018,989	0.5%超～1.0%	348,848	348,032	322,109
	91,853	114,888	1.0%超～1.5%	1,370	4,500	109,018
	237,999	228,709	1.5%超～	8,274	12,239	208,195
	6,010,893	5,843,126	合計	644,936	2,388,204	2,809,986

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

## 地方税内訳附属明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府民税	363,299
事業税	464,489
地方消費税	437,461
不動産取得税	37,498
府たばこ税	11,724
ゴルフ場利用税	1,430
自動車取得税	170
軽油引取税	46,507
自動車税	86,810
鉱区税	0
狩猟税	8
宿泊税	1,060
固定資産税	—
旧法による税	—
地方消費税清算金	—
合 計	1,450,457

※ 地方消費税清算金については、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	580,835	2,004	65,164	4,053	354
現金預金	-	27,822	919	59,467	1,640	278
未収金	-	15,460	733	1,206	1,043	68
基金	-	535,009	-	-	-	-
その他	-	2,543	353	4,491	1,369	8
固定資産	3	1,216,348	58,615	145,561	81,629	122,828
事業用資産	-	215,146	21,969	17,107	28,342	45,277
インフラ資産	-	-	-	-	-	42,848
建設仮勘定	-	1,947	398	6	191	4,771
投資その他の資産	-	993,730	36,180	126,953	52,890	29,683
基金	-	770,606	32,055	32,715	24	2,617
その他	3	5,525	69	1,496	207	248
資産の部合計	3	1,797,183	60,620	210,725	85,682	123,181
負債の部						
流動負債	44	383,026	4,958	20,455	3,356	4,848
地方債	-	346,121	4,218	19,722	2,978	4,404
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	44	36,905	740	733	378	444
固定負債	427	3,501,580	37,689	95,245	27,294	34,332
地方債	-	3,478,756	29,761	87,653	23,634	29,973
その他	427	22,825	7,928	7,592	3,660	4,359
負債の部合計	471	3,884,607	42,648	115,701	30,649	39,180
純資産の部合計	▲ 468	▲ 2,087,424	17,972	95,024	55,033	84,002

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	建築費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	56,056	10,671	113	243	719,492
現金預金	960	3,820	-	-	94,907
未収金	1,497	4,132	186	203	24,528
基金	-	-	-	-	535,009
その他	53,599	2,718	▲ 73	39	65,048
固定資産	3,995,580	673,467	218,713	566,317	7,079,062
事業用資産	518,459	618,237	213,932	517,370	2,195,840
インフラ資産	3,015,996	52	-	-	3,058,896
建設仮勘定	175,680	8,920	551	755	193,219
投資その他の資産	285,299	46,258	1,001	36,638	1,608,630
基金	1,743	15,334	-	451	855,545
その他	146	-	3,230	11,554	22,476
資産の部合計	4,051,637	646,746	218,827	566,560	7,798,554
負債の部					
流動負債	192,010	50,010	28,025	41,206	727,939
地方債	190,592	49,902	11,594	15,404	644,936
未払金	-	-	-	-	-
その他	1,417	108	16,431	25,802	83,003
固定負債	1,169,169	227,209	253,798	215,431	5,562,174
地方債	1,157,416	226,076	94,377	70,544	5,198,190
その他	11,753	1,134	159,420	144,887	363,984
負債の部合計	1,361,178	277,219	281,823	256,637	6,290,112
純資産の部合計	2,690,458	369,526	▲ 62,996	309,923	1,508,442

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	54	2,631,381	86,744	1,148,393	174,278	8,232
地方税	-	1,450,457	-	-	-	-
地方交付税	-	312,117	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	1	185	272,614	-	807
使用料及び手数料	-	796	586	434	136	321
国庫支出金	-	79,386	81,999	638,518	146,668	5,967
その他	54	788,623	3,975	236,826	27,474	1,137
行政費用	2,451	1,059,818	413,448	1,421,259	164,840	20,269
給与関係費	1,648	18,189	9,738	9,194	4,898	5,139
物件費	110	46,917	21,813	62,911	5,347	2,453
負担金、補助金、交付金等	607	94,599	362,316	1,297,209	153,561	8,026
維持補修費	1	2,942	725	2,351	101	2,753
繰出金	-	8,191	-	-	-	-
減価償却費	-	6,067	575	629	505	1,135
引当金繰入額	85	3,110	1,580	1,459	422	693
その他	-	879,804	16,700	47,508	7	69
金融収入	-	302	6	7	18	1
受取利息及び配当金	-	302	6	7	18	1
その他	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	15,749	81	651	37	118
地方債利息・手数料	-	15,708	81	651	37	118
その他	-	41	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,397	1,556,115	▲ 326,780	▲ 273,510	9,419	▲ 12,154
特別収入	-	2,505	991	286	16	501
特別費用	-	1,245	221	581	44	244
特別収支差額	-	1,260	771	▲ 296	▲ 28	256
当期収支差額	▲ 2,397	1,557,375	▲ 326,009	▲ 273,806	9,391	▲ 11,897
一般財源等配分調整額	2,408	▲ 1,029,644	329,847	335,148	▲ 9,505	12,361
再計	11	527,732	3,838	61,342	▲ 114	463

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	建築費	警察費	教育費	合計
行政収入	18,215	41,680	14,096	131,446	4,254,519
地方税	-	-	-	-	1,450,457
地方交付税	-	-	-	-	312,117
分担金及び負担金	252	1	-	-	273,859
使用料及び手数料	8,761	32,425	8,686	13,050	65,195
国庫支出金	2,479	5,497	2,572	117,007	1,080,093
その他	6,724	3,757	2,838	1,389	1,072,798
行政費用	133,368	48,673	273,135	540,538	4,077,798
給与関係費	13,472	1,252	205,825	330,425	599,781
物件費	16,529	9,875	19,436	21,251	206,642
負担金、補助金、交付金等	17,100	4,546	743	118,211	2,056,917
維持補修費	13,691	11,733	7,526	7,608	49,431
繰出金	-	-	-	-	8,191
減価償却費	65,431	20,133	10,882	13,506	118,863
引当金繰入額	▲ 1,528	463	28,724	45,591	80,597
その他	8,673	670	-	3,947	957,377
金融収入	48	4	-	0	386
受取利息及び配当金	48	4	-	0	386
その他	-	-	-	-	-
金融費用	3,145	1,121	205	219	21,326
地方債利息・手数料	3,145	1,121	205	219	21,285
その他	0	0	-	-	41
通常収支差額	▲ 118,249	▲ 8,110	▲ 259,244	▲ 409,310	155,780
特別収入	35,705	10,221	836	124,267	175,329
特別費用	25,026	22,130	228	464	50,183
特別収支差額	10,679	▲ 11,909	609	123,803	125,145
当期収支差額	▲ 107,570	▲ 20,019	▲ 258,636	▲ 285,507	280,926
一般財源等配分調整額	99,186	▲ 322	253,166	402,463	-
再計	▲ 8,384	▲ 20,341	▲ 5,470	116,956	280,926

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	令和4年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和4年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	719,492	476,019	818,304	1,061,778
現金預金	94,907	354,756	463,548	203,699
未収金	24,528	121,263	354,756	258,021
基金	535,009	0	0	535,009
その他	65,048	—	—	65,048
固定資産	7,079,062	11,137	111,430	7,179,355
事業用資産	2,195,840	—	—	2,195,840
インフラ資産	3,058,896	—	—	3,058,896
建設仮勘定	193,219	—	—	193,219
投資その他の資産	1,608,630	11,137	111,430	1,708,923
基金	855,545	8,389	111,430	958,586
その他	22,476	—	—	22,476
資産の部合計	7,798,554	487,156	929,734	8,241,133
負債の部				
流動負債	727,939	11,137	463,548	1,180,350
地方債	644,936	—	—	644,936
未払金	—	11,137	463,548	452,411
その他	83,003	—	—	83,003
固定負債	5,562,174	9,833	—	5,552,341
地方債	5,198,190	9,833	—	5,188,357
その他	363,984	—	—	363,984
負債の部合計	6,290,112	20,970	463,548	6,732,691
純資産の部合計	1,508,442	466,186	466,186	1,508,442

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	令和4年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和4年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	4,254,519	—	—	4,254,519
地方税	1,450,457	—	—	1,450,457
地方交付税	312,117	—	—	312,117
分担金及び負担金	273,859	—	—	273,859
使用料及び手数料	65,195	—	—	65,195
国庫支出金	1,080,093	—	—	1,080,093
その他	1,072,798	—	—	1,072,798
行政費用	4,077,798	—	—	4,077,798
給与関係費	599,781	—	—	599,781
物件費	206,642	—	—	206,642
負担金、補助金、交付金等	2,056,917	—	—	2,056,917
維持補修費	49,431	—	—	49,431
繰出金	8,191	—	—	8,191
減価償却費	118,863	—	—	118,863
引当金繰入額	80,597	—	—	80,597
その他	957,377	—	—	957,377
金融収入	386	—	—	386
受取利息及び配当金	386	—	—	386
金融費用	21,326	—	—	21,326
地方債利息・手数料	21,285	—	—	21,285
その他	41	—	—	41
通常収支差額	155,780	—	—	155,780
特別収入	175,329	—	—	175,329
特別費用	50,183	—	—	50,183
特別収支差額	125,145	—	—	125,145
当期収支差額	280,926	—	—	280,926

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和4年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和4年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	4,253,418	238,159	192,304	4,299,274	4,061,115
地方税	1,452,123	47,782	48,324	1,451,581	1,403,799
地方交付税	312,117	840	566	312,392	311,552
国庫支出金	1,080,086	380,502	335,528	1,125,060	744,558
その他	1,409,092	▲ 190,965	▲ 192,114	1,410,242	1,601,206
行政サービス活動支出	3,988,870	376,239	425,684	3,939,425	3,563,186
行政サービス活動収支差額	264,548	▲ 138,079	▲ 233,380	359,849	497,929
投資活動収入	881,107	68,729	152,619	797,217	728,488
国庫支出金	41,997	47,128	38,430	50,694	3,566
基金繰入金(取崩)	122,329	19,412	111,430	30,311	10,899
その他	716,781	2,189	2,759	716,212	714,022
投資活動支出	891,001	65,912	35,706	921,207	855,295
公共施設等整備支出	96,484	43,344	25,518	114,311	70,967
基金積立金	77,589	20,549	8,181	89,957	69,408
その他	716,927	2,018	2,007	716,938	714,920
投資活動収支差額	▲ 9,894	2,817	116,912	▲ 123,990	▲ 126,807
財務活動収入	642,255	19,109	9,833	651,530	632,421
地方債	462,723	19,109	9,833	471,999	452,890
その他	179,531	-	-	179,531	179,531
財務活動支出	887,337	2,833	2,158	888,011	885,179
地方債償還金	630,491	1,298	969	630,819	629,522
その他	256,846	1,535	1,189	257,192	255,657
財務活動収支差額	▲ 245,082	16,276	7,675	▲ 236,481	▲ 252,757
収支差額合計	9,572	▲ 118,986	▲ 108,793	▲ 621	118,365
前年度からの繰越金	46,471	-	-	46,471	46,471
形式収支	56,043	▲ 118,986	▲ 108,793	45,850	164,836
歳入歳出外現金受入額	352,647	-	-	352,647	352,647
歳入歳出外現金払出額	313,783	-	-	313,783	313,783
再計	94,907	▲ 118,986	▲ 108,793	84,713	203,699

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	280,926
<b>ア 固定資産の増減</b>	116,756
減価償却費	118,863
固定資産売却益(損)	▲ 3,817
固定資産除却損	1,246
減損損失	585
出資金評価減	-
災害救助基金(物資)の増(減)	2
修学資金貸付金の償還免除	▲ 89
重要物品の受入	▲ 33
<b>イ 流動資産・流動負債の増減</b>	▲ 818
未収金の増加(減少)	▲ 865
還付未済金の増加	377
棚卸資産売却原価	612
棚卸資産評価損	6
不納欠損引当金繰入額	▲ 2,156
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	46,832
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 45,625
<b>ウ その他非現金取引項目</b>	▲ 4,949
貸倒引当金繰入額	▲ 36
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	35,957
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 40,870
その他引当金繰入額	-
地方債発行差金	-
<b>エ 投資的経費の財源</b>	▲ 44,461
国庫支出金	▲ 41,997
分担金及び負担金	▲ 2,464
<b>オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支</b>	▲ 31
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 31
<b>カ 地方債利息の会計間の配賦</b>	-
<b>キ その他の取引項目</b>	▲ 82,874
その他の行政収入	▲ 336
その他の行政費用	9
その他の特別収入	▲ 126,219
その他の特別費用	43,672
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	264,548

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	65,131㎡	土 地	282,587	6,450,159	6,167,572
府立学校施設	33,000㎡	土 地	2,330,601	1,000,000	-1,330,601
福祉保健施設					
警察施設	4,295㎡	土 地	443,249	473,000	29,751
その他施設	1,943㎡	土 地	68,902	114,000	45,098
漁港施設					
廃川・廃道敷	2,800㎡	土 地	273,600	342,000	68,400
合 計	107,169㎡		3,398,939	8,379,159	4,980,220

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

## 注記（各会計合算財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

##### ②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

#### （2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

#### （4）引当金の計上基準

##### ①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

#### （5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

##### ②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。
- ・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

<参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	令和 4 年度	令和 3 年度
地方消費税清算特別会計	437,461	427,695
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	373	478

### ③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

### ④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### ⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

### ⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります（詳細は公債管理特別会計注記参照）。

## 2. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和5年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和5年度 ～ 令和35年度	76億86百万円
令和5年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和5年度 ～ 令和16年度	2億円
令和5年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和5年度 ～ 令和9年度	162億6百万円
令和5年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和5年度 ～ 令和17年度	22億76百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和5年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和5年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

### 3. 追加情報

#### (1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	財務部	106
			福祉部	0
			商工労働部	0
			都市整備部	4
			教育庁	43
			公安委員会	0
			計	153
		建物	福祉部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
			計	0
		工作物	福祉部	0
			都市整備部	431
教育庁	0			
計	431			
合計				584

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	都市整備部	154
		建物		11,795
		工作物		819
合計				12,768

#### 主なもの

##### 一般会計

- ・国道423号江坂立体駐車場（工作物）431百万円
- ・大和田川廃川堤敷（土地）106百万円

##### 特別会計

- ・府営住宅瓜破西（土地・建物・工作物）11,218百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和5年度 ～ 令和6年度	290億52百万円
令和4年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和5年度 ～ 令和11年度	3億65百万円
令和3年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和5年度 ～ 令和10年度	2億45百万円
令和2年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和5年度 ～ 令和9年度	1億9百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和5年度 ～ 令和38年度	71億58百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和5年度 ～ 令和31年度	2億62百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和5年度 ～ 令和29年度	2億51百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和5年度 ～ 令和28年度	3億64百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	75,258
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	73
大阪府営住宅事業特別会計	5,824
港湾整備事業特別会計	169
事故繰越	
一般会計	410
合計	81,735

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計：地域医療介護総合確保基金事業費8,504百万円、子ども食料支援事業費7,490百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費73百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：管理費2,629百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾整備費133百万円

事故繰越

- ・一般会計：大阪圏鉄道網整備費333百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
令和 4 年	4月末現在	百万円 0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	令和 5 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・特別収支の部には、大阪市立の高等学校等の移管（令和4年4月1日付）に伴う資産受入による特別収入（124,046百万円（注））を計上しています。

（注）大阪市から移管を受けた学校に係る地方債についてはそれらを償還するまで引き続き大阪市の負債として計上されますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪市立の高等学校等の移管に伴う市債に関する覚書」に基づき、毎年度、大阪府が負担することとなっています（元金相当額 8,962 百万円（地方交付税措置相当分を除く））。

- ・令和4年度にリース取引を正確に判定するため、リース会計マニュアルの改訂を行い、その結果、ファイナンス・リース取引に該当するリース取引はありませんでした。